

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 1 日

事業名称		市民協働事業費 [自治会活性化事業]																																																													
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 12	地域振興費	事業番号	1																																																							
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)																																																														
担当部署・課長名	地域振興		課		市民協働		係	課長名	石川 正憲																																																						
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	5 - 3																																																							
【施策名】 共に支えあう地域社会の確立							総合計画書 (ページ)	110																																																							
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)																																																										
	市民				→ 全世帯																																																										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)																																																										
	自治会活動が活発になることにより、住民同士が支え協力し合い、地域で安心して充実した生活を送ることができる。				①自治会加入世帯数 ②自治会加入世帯数/全世帯数(自治会加入率%)																																																										
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)																																																										
	①自治会補助金の交付 ②(一財)自治総合センターが実施する「一般コミュニティ助成事業」を活用し、宝くじの助成金で自治会へ行事等で使用する備品を整備(無償譲渡) ③転入者等向けの自治会関係リーフレットの増刷、配布 ④自治会等の活動紹介写真展の実施 ⑤総会等開催のための市内公共施設の先行予約				①書面において説明、申請は随時受付、補助年1回、市報掲載 ②申請があった7自治会の、行事備品や事務備品を年1回整備 ③リーフレット 2000部増刷 ④1回 ⑤随時																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">過去2年間の実績</th> <th>当該年度</th> <th colspan="2">成果目標</th> </tr> <tr> <th>平成30年度実績</th> <th>平成31年度実績</th> <th>令和2年度実績</th> <th>令和3年度目標</th> <th>令和4年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象指標</td> <td>①の数値</td> <td>世帯</td> <td>38,705</td> <td>38,895</td> <td>39,302</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>②の数値</td> <td>世帯</td> <td>①12,593 ②32,5</td> <td>①12,420 ②31.9</td> <td>①12,212 ②31.1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目 標</td> <td>②の目標値</td> <td>世帯</td> <td></td> <td></td> <td>①13,500 ②34.0</td> <td>①13,500 ②34.0</td> <td>①13,500 ②34.0</td> </tr> <tr> <td colspan="8">目標値設定の考え方</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>③の数値</td> <td>①回数 ②自治会数 ③部数 ④回数 ⑤期 間</td> <td>①12 ②26 ③1600 ④41 ⑤1</td> <td>①12 ②27 ③1800 ④41 ⑤1</td> <td>①12 ②27 ③2000 ④41 ⑤1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	対象指標	①の数値	世帯	38,705	38,895	39,302			成果指標	②の数値	世帯	①12,593 ②32,5	①12,420 ②31.9	①12,212 ②31.1			目 標	②の目標値	世帯			①13,500 ②34.0	①13,500 ②34.0	①13,500 ②34.0	目標値設定の考え方								活動指標	③の数値	①回数 ②自治会数 ③部数 ④回数 ⑤期 間	①12 ②26 ③1600 ④41 ⑤1	①12 ②27 ③1800 ④41 ⑤1	①12 ②27 ③2000 ④41 ⑤1									
		単位	過去2年間の実績				当該年度	成果目標																																																							
平成30年度実績			平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標																																																									
対象指標	①の数値	世帯	38,705	38,895	39,302																																																										
成果指標	②の数値	世帯	①12,593 ②32,5	①12,420 ②31.9	①12,212 ②31.1																																																										
目 標	②の目標値	世帯			①13,500 ②34.0	①13,500 ②34.0	①13,500 ②34.0																																																								
目標値設定の考え方																																																															
活動指標	③の数値	①回数 ②自治会数 ③部数 ④回数 ⑤期 間	①12 ②26 ③1600 ④41 ⑤1	①12 ②27 ③1800 ④41 ⑤1	①12 ②27 ③2000 ④41 ⑤1																																																										
事業費(実績)				円	5,818,842	5,767,531	5,398,773	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)																																																							
3 経費	財源	一般財源	円	3,918,842	3,867,531	3,898,773																																																									
		特定財源(国・都・他)	円	1,900,000	1,900,000	1,500,000																																																									
		(うち受益者負担)	円																																																												
		所要人数(再任用以外)	人	1.5	1.5	1.5																																																									
	人件費(目安)	所要人数(再任用)	人																																																												
職員人件費(再任用以外)		円	12,366,000	12,465,000	12,570,000																																																										
	職員人件費(再任用)	円																																																													
事業費+人件費		円	18,184,842	18,232,531	17,968,773																																																										
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和44年度 (自治会補助金)																																																														
	(2) 環境の変化 自治会数・加入率ともに減少の一途をたどっている。自治会活性化への取組み時の平成15年度加入率は44.2%であったが、令和2年度では31.1%に低下した。 自治会活動の現状は、活動が活発な地区と存続も厳しい地区との2極化が進んでいる。これは、高齢化や市民の意識変化が要因と推測されるが、いずれの活動状況においても将来的な世代交代に必要な役員(会員)確保は課題であり、運営に関する相談が増えている。																																																														

事業名称		市民協働事業費 [自治会活性化事業]			
担当部署・課長名		地域振興 課		市民協働 係	課長名 石川 正憲

5
市民等の意見

この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、自治会活動の縮小・延期・中止について、判断に迷う自治会からの相談が多かった。
- ・新型コロナウイルス感染症予防対策で市内施設の利用制限が設けられ、自治会の会議等が開催できないとの意見があった。
- ・自治会の運営について、住民からの相談が複数件あった。
- ・自治会を設立したいとの相談があった。

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し 取組手法欄に番号を記載してください。

☒ 取り組んだ	取組手法：⑤ ⑥ ⑦
☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

個々の自治会による自主的な活動及び市民協働を進めるため、自治会間で互いに刺激や連携を促す情報の共有や意見交換ができる場の提供が重要である。
また、自治会員間で信頼関係を構築し、健全運営されるためのマニュアル等の充実や周知が必要である。

7
課題

(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）

- ・補助金の交付については、自治会の活性化に有効な方法を研究する。
- ・集会施設建設費等補助金について、社会背景の変化を踏まえた制度となるよう内容を研究する。
- ・一般コミュニティ助成事業については、倉庫の保有が前提条件のため申請できる自治会に限られる上、事業団体の書類審査が厳しくなる傾向にあるため申請が減少する可能性がある。
- ・自治会活動の充実度を計る基準については、加入率だけが指標になっている。加入率は全国的に低下しているが、即効性のある解決策が無く、市民の自発的な活動や意識に大きく影響を受けてしまう。地域の人間関係など、個人の満足度など目に見えない要素を基準化する方法を研究する。
- ・公共施設の先行予約については、自治会活動の活発化を支援する目的で実施しているが、先行予約が増加すると一般の団体利用が制限されるため、そのバランスをどう図っていくか課題。
- ・自治会役員の負担軽減が図れるよう、各課からの依頼について方法・内容を精査する。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。

- ・一般コミュニティ助成の書類審査が厳しくなったため、各自治会への通知文を詳細・平易に表現するよう努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症予防に関する情報提供や提案等を行った。
- ・認可地縁団体に係る書類の整備をした。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

- ・補助金の交付については、自治会の活性化に有効な方法を研究する。
- ・集会施設建設費等補助金について、社会背景の変化を踏まえた制度となるよう内容を研究する。
- ・一般コミュニティ助成事業については、倉庫の保有が前提条件のため申請できる自治会に限られる上、事業団体の書類審査が厳しくなる傾向にあるため申請が減少する可能性がある。
- ・自治会活動の充実度を計る基準については加入率だけが指標になっているが、社会構造の変化等により全国的に低下傾向であり、即効的な解決策が無い課題である。
- ・自治会役員の負担軽減の要望を踏まえ、各課からの依頼について方法・内容を精査する。

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 共に支えあう地域社会の確立

☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

【取組内容】

- ・多くの自治会で役員の確保や運営の苦慮など活動の現状維持も難しくなっている。自治会業務の簡略化・負担軽減になるよう運営マニュアル「自治会の手引き」の充実、及び事務連絡の方法を工夫して運営に係る負担を軽減する。
- ・一般コミュニティ助成の審査が厳しくなったため、自治会の申請手続きの支援を行う。
- ・集会施設建設費等補助については社会情勢や他市の状況を踏まえた制度になるよう情報収集や研究をする。

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

- ・補助金やコミュニティ助成事業等について内容の検証は必要であるが、変更した場合は各自治会への影響が大きく、十分な研究と自治会の協力が必要である。
- ・自治会の加入率低下は、全国の自治会の大きな課題である。価値観の多様性など社会構造の変化を考慮しながら引き続き効果的な方策を分析、研究する。